



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)グループ管理部長 (氏名)高橋 秀成 (TEL)03(5447)6731
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	2,204	△14.2	108	—	97	—	72	—
28年6月期	2,568	△20.4	△39	—	△36	—	△196	—
(注) 包括利益	29年6月期		83百万円(—%)		28年6月期		△200百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年6月期	5 02	4 99	2.4	2.7	4.9	
28年6月期	△13 65	—	△6.3	△1.0	△1.5	
(参考) 持分法投資損益	29年6月期		—百万円	28年6月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年6月期	3,597	3,177	86.1	212 51		
28年6月期	3,551	3,078	83.9	207 14		
(参考) 自己資本	29年6月期		3,098百万円	28年6月期		2,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	452	△20	14	2,156
28年6月期	△126	469	△43	1,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00	43	—	1.4
29年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00	44	59.8	1.4
30年6月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		49.4	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,306	4.6	123	13.2	109	11.3	88	21.0	6 07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	14,742,000株	28年6月期	14,563,600株
29年6月期	161,200株	28年6月期	170,500株
29年6月期	14,486,978株	28年6月期	14,391,778株

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式（29年6月期：161,200株、28年6月期：170,500株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,613	△18.8	58	—	48	—	41	—
28年6月期	1,987	△23.2	△82	—	△79	—	△217	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	2 86	2 84
28年6月期	△15 14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年6月期	3,258		2,927		88.3		197 28	
28年6月期	3,255		2,861		85.7		193 85	

(参考) 自己資本 29年6月期 2,876百万円 28年6月期 2,790百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策に対する懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にあります。依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、前連結会計年度に引き続き販売開発体制の見直しや事業ポートフォリオの再構築など抜本的な経営改革を行い、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

業績面では、テレマティクス車載機及び主力製品である紙幣鑑別センサモジュールの販売が減少しましたが、利益は前連結会計年度に行った不採算事業の撤廃における希望退職者募集の実施や事務所統合等による固定費削減効果が寄与したことに加え、収益性の高い案件の売上構成比が上昇したことなどから、前年同期比で減収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,204百万円（前年同期比14.2%減少）、営業利益は108百万円（前年同期は営業損失39百万円）、経常利益は97百万円（前年同期は経常損失36百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は72百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失196百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

I o T事業

I o T事業は、テレマティクス車載機の販売が減少しましたが、人件費削減の効果が寄与したことに加え、利益率の高いソフトウェアの開発案件を獲得できたことにより、前年同期比で減収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は709百万円（前年同期比10.0%減少）、セグメント利益は115百万円（前年同期比77.3%増加）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、主力製品である紙幣鑑別センサモジュール及びカラオケ端末の販売が減少しましたが、人件費削減の効果が寄与したことから、前年同期比で減収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は873百万円（前年同期比24.7%減少）、セグメント利益は128百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、医療分野における遠隔電子カルテシステムや血液分析装置システム、防災情報システムの開発受注が堅調に推移し、収益構造の見直しと相まって前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は621百万円（前年同期比0.3%増加）、セグメント利益は59百万円（前年同期比18.7%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,597百万円となり、前連結会計年度末から45百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が446百万円増加し、受取手形及び売掛金が166百万円、製品が110百万円、原材料及び貯蔵品が60百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は419百万円となり、前連結会計年度末から52百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が211百万円減少し、電子記録債務が110百万円、未払法人税等が19百万円増加しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,177百万円となり、前連結会計年度末から98百万円増加しております。主な内容としましては、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円の計上、剰余金の配当43百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下のキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて446百万円増加し、当連結会計年度末は2,156百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は452百万円(前連結会計年度は126百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益97百万円、売上債権の減少166百万円、たな卸資産の減少189百万円、仕入債務の減少99百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円(前連結会計年度は469百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円、敷金及び保証金の回収による収入30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14百万円(前連結会計年度は43百万円の支出)となりました。これは主に株式の発行による収入54百万円と配当金の支払43百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	79.9	85.4	86.3	83.9	86.1
時価ベースの自己資本比率(%)	117.7	99.8	135.1	105.4	204.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	0.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	46.9	486.2	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：(期末株価最終値×(期末発行済株式総数－自己株式))／総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の停滞感や中国経済の減速傾向及び新興国経済の先行き不安があり、引き続き景気の状態は慎重な姿勢が続くものと思われま

す。なお、当社グループの主力製品であるATM向け紙幣鑑別センサモジュールは、中国市場における通貨離れの影響を受ける可能性があります。企業のコンプライアンス意識の高まりや高齢者運転の見守り風潮などを受けて、新型のテレマティクス車載機につきましては、需要が多く見込まれるほか、カラオケ製品においても継続受注が予定されていることから、当社が注力してきた製品と相まって、増加の傾向にあるものと思料されます。その他、当社グループとしては、工場管理を見える化し、生産効率を改善する先進の工場IoTを始め、ドライブレコーダーやテレマティクス、メディカルタグを融合させた、最新の運転見守りシステム、防災情報をリアルに把握し、社会の安全に寄与するシステム等、IoT技術を駆使した製品の展開に注力しており、各分野での確かな技術力を柱に、お客様毎の細やかなニーズに対応するため新規開発業務にも積極的に取り組んでおります。

また、このような状況のもと、当社グループといたしましては、需要に適時的確に応えられる開発生産体制の整備をはじめ、さまざまな改善を実施し、来期については、連結会計年度の業績は、売上高は2,306百万円（前年同期比4.6%増加）、営業利益は123百万円（前年同期比13.2%増加）、経常利益は109百万円（前年同期比11.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は88百万円（前年同期比21.0%増加）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,222	2,756,840
受取手形及び売掛金	630,262	463,836
有価証券	6,883	5,534
製品	203,666	93,315
仕掛品	34,415	14,179
原材料及び貯蔵品	113,771	53,230
繰延税金資産	1,407	3,271
その他	76,149	26,701
貸倒引当金	△488	△408
流動資産合計	3,376,289	3,416,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,823	62,857
減価償却累計額	△6,154	△10,327
建物及び構築物(純額)	56,668	52,529
工具、器具及び備品	161,331	184,737
減価償却累計額	△126,489	△135,471
工具、器具及び備品(純額)	34,841	49,265
有形固定資産合計	91,510	101,795
無形固定資産		
その他	18,212	22,175
無形固定資産合計	18,212	22,175
投資その他の資産		
投資有価証券	121	—
繰延税金資産	7,618	5,509
その他	57,790	51,502
投資その他の資産合計	65,531	57,012
固定資産合計	175,253	180,982
資産合計	3,551,542	3,597,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,120	94,648
電子記録債務	—	110,592
未払金	41,494	35,091
未払法人税等	8,866	28,099
繰延税金負債	4,573	244
賞与引当金	2,435	2,662
その他	57,091	94,359
流動負債合計	420,582	365,698
固定負債		
株式給付引当金	22,916	25,637
退職給付に係る負債	29,139	28,526
固定負債合計	52,055	54,164
負債合計	472,638	419,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	928,831
資本剰余金	605,034	642,733
利益剰余金	1,556,048	1,585,063
自己株式	△59,946	△56,676
株主資本合計	2,992,269	3,099,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,327	546
為替換算調整勘定	△1,571	△1,892
その他の包括利益累計額合計	△10,899	△1,345
新株予約権	70,968	50,824
非支配株主持分	26,565	28,191
純資産合計	3,078,904	3,177,622
負債純資産合計	3,551,542	3,597,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	2,568,347	2,204,673
売上原価	2,143,703	1,766,191
売上総利益	424,643	438,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,719	53,196
給料及び手当	155,676	112,211
賞与引当金繰入額	345	429
退職給付費用	993	—
地代家賃	36,054	21,078
減価償却費	7,978	7,127
支払手数料	74,439	58,662
研究開発費	7,627	2,736
貸倒引当金繰入額	△8	△79
その他	125,601	74,447
販売費及び一般管理費合計	464,428	329,812
営業利益又は営業損失(△)	△39,784	108,670
営業外収益		
受取利息	1,593	403
為替差益	417	645
投資事業組合運用益	2,350	—
投資有価証券売却益	—	43
還付加算金	—	179
その他	1,308	630
営業外収益合計	5,669	1,902
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	10,146
助成金返還損	1,050	—
株式交付費	—	744
賃貸費用	755	1,510
その他	210	256
営業外費用合計	2,015	12,658
経常利益又は経常損失(△)	△36,131	97,914
特別損失		
固定資産除却損	—	531
減損損失	20,060	—
事業構造改善費用	123,207	—
特別損失合計	143,267	531
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△179,399	97,382
法人税、住民税及び事業税	12,939	27,360
法人税等調整額	3,016	△4,328
法人税等合計	15,956	23,032
当期純利益又は当期純損失(△)	△195,355	74,350
非支配株主に帰属する当期純利益	1,124	1,644
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△196,479	72,705

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△195,355	74,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,976	9,873
為替換算調整勘定	△1,114	△338
その他の包括利益合計	△5,090	9,535
包括利益	△200,445	83,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△201,510	82,259
非支配株主に係る包括利益	1,064	1,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,132	605,034	1,796,218	△60,685	3,231,701
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△43,690		△43,690
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△196,479		△196,479
自己株式の処分				738	738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△240,170	738	△239,432
当期末残高	891,132	605,034	1,556,048	△59,946	2,992,269

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,355	△512	△5,868	64,534	25,500	3,315,868
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△43,690
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△196,479
自己株式の処分						738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,972	△1,058	△5,031	6,434	1,064	2,468
当期変動額合計	△3,972	△1,058	△5,031	6,434	1,064	△236,963
当期末残高	△9,327	△1,571	△10,899	70,968	26,565	3,078,904

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,132	605,034	1,556,048	△59,946	2,992,269
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	37,698	37,698			75,397
剰余金の配当			△43,690		△43,690
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			72,705		72,705
自己株式の処分				3,269	3,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,698	37,698	29,014	3,269	107,682
当期末残高	928,831	642,733	1,585,063	△56,676	3,099,952

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9,327	△1,571	△10,899	70,968	26,565	3,078,904
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						75,397
剰余金の配当						△43,690
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						72,705
自己株式の処分						3,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,874	△321	9,553	△20,144	1,626	△8,964
当期変動額合計	9,874	△321	9,553	△20,144	1,626	98,717
当期末残高	546	△1,892	△1,345	50,824	28,191	3,177,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△179,399	97,382
減価償却費	23,854	30,056
減損損失	20,060	—
株式報酬費用	6,434	241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△79
賞与引当金の増減額(△は減少)	325	227
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,132	2,721
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,729	△612
受取利息及び受取配当金	△1,635	△405
為替差損益(△は益)	1,504	△743
株式交付費	—	744
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,350	10,146
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△43
固定資産除却損	—	531
事業構造改善費用	123,207	—
売上債権の増減額(△は増加)	142,430	166,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161,647	189,190
仕入債務の増減額(△は減少)	73,909	△99,647
その他	△25,608	69,430
小計	3,481	465,566
利息及び配当金の受取額	1,761	344
事業構造改善費用の支払額	△120,540	—
法人税等の支払額	△10,938	△13,454
法人税等の還付額	164	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,071	452,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△83,020	△30,587
無形固定資産の取得による支出	△954	△17,726
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
出資金の分配による収入	15,853	1,400
資産除去債務の履行による支出	△5,820	△4,100
投資有価証券の売却による収入	—	138
敷金及び保証金の差入による支出	△56,763	△72
敷金及び保証金の回収による収入	—	30,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,290	△20,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△319	—
株式の発行による収入	—	54,267
自己株式の処分による収入	738	3,269
配当金の支払額	△43,487	△43,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,068	14,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,489	390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	297,661	446,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,560	1,710,222
現金及び現金同等物の期末残高	1,710,222	2,156,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「IoT事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IoT事業」は、IoTサービス、IoTにおける、センサ搭載通信端末機器のハードウェア製品(テレマティクス、カーシェアリング車載機等)及びサーバアプリケーション、Webアプリケーション開発及びIoTプラットフォーム製品、IoTインフラの構築・運用サービス等、これらハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを融合したソリューションの提供を行っております。

「製造受託事業」は、ATM(オートテラマシーン)に内蔵されている主要モジュールシステム及び通信アミューズメント機器の開発・生産業務を行っております。

「開発受託事業」は、組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年2月に策定した中期経営計画に基づき、経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2区分で開示しておりました報告セグメントを当連結会計年度より「IoT事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	788,631	1,159,704	620,010	2,568,347	—	2,568,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	788,631	1,159,704	620,010	2,568,347	—	2,568,347
セグメント利益	65,414	126,815	50,377	242,607	△282,391	△39,784
セグメント資産	304,649	682,309	657,519	1,644,478	1,907,064	3,551,542
その他の項目						
減価償却費	13,521	1,645	2,932	18,100	5,754	23,854
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	34,386	6,877	20,378	61,642	21,512	83,155

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△282,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,391千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,907,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,907,064千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費5,754千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額21,512千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	709,848	873,161	621,663	2,204,673	—	2,204,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	709,848	873,161	621,663	2,204,673	—	2,204,673
セグメント利益	115,960	128,039	59,787	303,787	△195,116	108,670
セグメント資産	270,257	408,612	685,084	1,363,953	2,233,530	3,597,484
その他の項目						
減価償却費	20,388	1,852	3,966	26,208	3,848	30,056
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49,366	534	340	50,241	3,676	53,917

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△195,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,116千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,233,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,233,530千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額3,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費3,848千円であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,676千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	207.14 円	212.51 円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△13.65 円	5.02 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－ 円	4.99 円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度171,822株、当連結会計年度164,619株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度170,500株、当連結会計年度161,200株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,078,904	3,177,622
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	97,534	79,015
(うち新株予約権(千円))	(70,968)	(50,824)
(うち非支配株主持分(千円))	(26,565)	(28,191)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,981,370	3,098,606
普通株式の発行済株式数(株)	14,563,600	14,742,000
普通株式の自己株式数(株)	170,500	161,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,393,100	14,580,800

4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△196,479	72,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	△196,479	72,705
普通株式の期中平均株式数(株)	14,391,778	14,486,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千 円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	87,060
(うち新株予約権(株))	(－)	(87,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。